

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社カーメイト

**【英訳名】** CAR MATE MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

**【電話番号】** 03-5926-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務人事部長 坂 尻 一 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

**【電話番号】** 03-5926-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務人事部長 坂 尻 一 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,819,617	13,742,646	14,305,890	15,566,573	15,257,755
経常利益 (千円)	375,529	669,974	275,386	464,396	467,559
当期純利益 (千円)	241,298	573,878	56,973	302,430	237,252
純資産額 (千円)	6,001,879	6,779,825	6,668,039	6,867,101	6,819,538
総資産額 (千円)	13,912,916	14,924,091	14,138,276	14,798,416	13,650,734
1株当たり純資産額 (円)	789.54	891.92	877.24	903.46	897.23
1株当たり当期純利益 (円)	31.74	75.50	7.50	39.79	31.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		74.88	7.41	39.76	31.20
自己資本比率 (%)	43.1	45.4	47.2	46.4	50.0
自己資本利益率 (%)	4.1	9.0	0.8	4.5	3.5
株価収益率 (倍)	10.0	9.4	62.7	9.8	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,696	409,626	641,815	1,002,860	788,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	956,178	330,592	594,008	1,341,293	623,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,407	108,045	931,431	366,668	1,377,055
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,275,115	5,244,155	4,379,505	4,401,004	4,340,909
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	580 (130)	723 (110)	770 (128)	861 (148)	846 (144)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,588,562	12,679,925	12,690,577	13,796,986	13,498,087
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	252,393	402,231	251,809	150,311	369,162
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	140,210	352,341	370,411	107,051	185,177
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	5,572,855	6,029,855	5,437,791	5,419,002	5,474,460
総資産額 (千円)	12,671,304	12,875,687	11,816,565	11,637,976	11,700,266
1株当たり純資産額 (円)	733.10	793.26	715.39	712.95	720.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ( )	12.00 ( )	7.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	18.44	46.35	48.73	14.08	24.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		45.97		14.07	24.35
自己資本比率 (%)	44.0	46.8	46.0	46.6	46.8
自己資本利益率 (%)	2.5	6.1		2.0	3.4
株価収益率 (倍)	17.1	15.3		27.7	13.9
配当性向 (%)	38.0	25.9		71.0	41.0
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	265 (98)	267 (84)	291 (98)	303 (113)	306 (110)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期において、烈卓(上海)貿易有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
- 4 第41期の1株当たり配当額12円には、設立40周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 第42期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、提出会社の財務諸表上は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
昭和43年6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
昭和49年7月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
昭和51年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
昭和52年4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
昭和56年6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
昭和59年4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
昭和60年2月	名古屋市長久保に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
昭和62年9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.を設立。(現、連結子会社)
昭和63年5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
昭和63年8月	結城物流センターを竣工、開設。
平成2年4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
平成2年6月	結城第二物流倉庫(完全自動化)を竣工。
平成5年10月	結城第三物流倉庫を開設。
平成6年3月	結城第四物流倉庫(ケミカル専用型)を竣工。
平成6年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成8年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
平成10年8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品：「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
平成11年10月	米国にCar Mate USA, Inc.設立。(現、連結子会社)
平成12年4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所：中野事業所、結城工場)
平成13年3月	韓国にCAR MATE KOREA CO., LTD.設立。(現、連結子会社)
平成13年5月	株式会社オールライフメイト設立。(現、連結子会社)
平成14年12月	株式会社オールライフメイトは、千葉県松戸市に老人介護施設グレースメイト松戸を竣工、開設。
平成16年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区長崎5丁目33番11号に移転。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社)
	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の対象事業所を本社と開発本部(中野事業所)の統合移転に伴い、中野事業所から本社に変更。
平成17年11月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に2棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮を竣工、開設。
平成18年3月	名古屋市長久保に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
平成19年3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社9社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の8割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)、CARMATE KOREA CO., LTD.(韓国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

#### (2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売をしております。

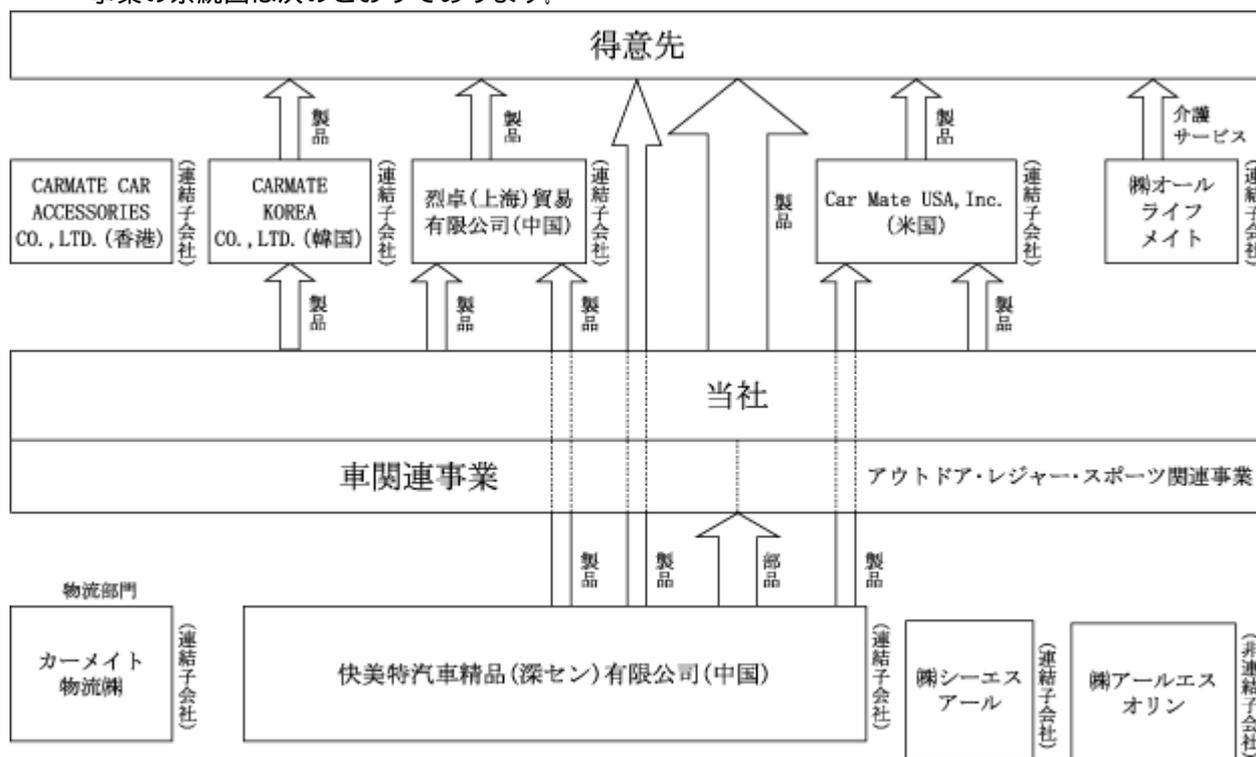
(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)、CARMATE KOREA CO., LTD.(韓国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

#### (3) 介護関連事業

当事業においては、(株)オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 上記の他に当社の議決権の37.6%を有している関係会社(株)エム・ティ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0		当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 5名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0		事業活動を実質休止中であ ります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)		当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名
CARMATE KOREA CO.,LTD.	韓国	千WON 500,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0		当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0		当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0		当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 4名 役員として出向 2名
㈱オールライフメイト	東京都 豊島区	千円 100,000	介護関連	100.0		当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 3名 役員として出向 3名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0		事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈲エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 300,000	その他		37.6	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 快美特汽車精品(深セン)有限公司は特定子会社に該当しております。  
4 CARMATE KOREA CO.,LTD.は債務超過会社であり、債務超過額は86,685千円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	718(128)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	11( 1)
介護関連事業	90( 14)
全社(共通)	27( 1)
合計	846(144)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306(110)	39.3	13.2	6,233

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国のサブプライムローンに端を発した景況感の悪化も落ち着きを取り戻したかに見えましたが、秋以降米国における金融危機が深刻化し、实体经济にも多大な影響を及ぼすこととなり、景気は急速に悪化いたしました。このような实体经济の悪化は、とりわけ新車購入意欲の大幅な減退を招き、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下において当社グループは、原価低減、品質保証体制の強化、製品在庫管理の徹底による効率化を推進する一方、引き続き海外市場への積極的な展開、顧客志向のモノづくり、ユーザーに受け入れられる価格設定などにより業績の向上に努めてまいりました。また、介護関連事業につきましても引き続きサービスの向上等に取り組んでまいりました。

しかしながらこのような厳しい経営環境の中、当連結会計年度における売上高は15,257,755千円(前年同期比2.0%減)となり市場環境の悪化を吸収するには至りませんでした。また、損益面につきましても、売上高の減少による粗利益の減少等により営業利益は790,829千円(前年同期比19.1%減)、為替差損の減少等により経常利益は467,559千円(前年同期比0.7%増)となり、当期純利益は貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことなどから237,252千円(前年同期比21.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 車関連事業

車関連事業につきましては、チャイルドシート、芳香剤等は順調に推移しましたが、エンジンスターター、ハロゲンバルブの需要減少、また、タイヤ滑止については暖冬により降雪量が少なく、大幅な需要減少となりました。この結果、当事業の売上高は12,969,670千円(前年同期比2.4%減)となりました。営業利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損の戻入れがありましたが、売上高の減少による粗利益の減少等もあり1,671,279千円(前年同期比4.3%減)となりました。

#### アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、積極的な販売促進活動を実施しましたが、主力であるスノーボード関連製品が需要減少・市場競争激化のなか低迷しました。しかしながら、自転車関連商品の売上が増加し、その結果、当事業の売上高は1,039,019千円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は105,328千円(前年同期比60.1%増)となりました。

#### 介護関連事業

介護関連事業につきましては、介護サービスの質の向上と入居率の維持向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移しましたが、売上高は1,249,065千円(前年同期比1.4%減)となりました。営業利益は149,250千円(前年同期比8.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本では、チャイルドシート、芳香剤は堅調に推移しましたが、暖冬により降雪量が全国的に少なかったため、タイヤ滑止の需要が大幅に減少しました。その結果、売上高は14,748,082千円(前年同期比2.1%減)となりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損の戻入れ等があったため、営業利益は1,798,379千円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### 中国

中国におきましては、日本向製品の製造が減少し、売上高は3,138,734千円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益も原材料や人件費の上昇等による原価率の悪化等があり101,367千円(前年同期比49.0%減)となりました。

#### その他の地域(米国及び韓国)

その他の地域(米国及び韓国)におきましては、売上高は537,742千円(前年同期比13.1%減)となり、5,072千円の営業損失(前連結会計年度は30,282千円の営業利益)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を421,602千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、有形固定資産の取得、貸付金の回収による収入、長期借入金の返済による支出等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ60,094千円減少し、当連結会計年度末におきましては4,340,909千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を421,602千円計上し、減価償却費、投資有価証券評価損等の非資金項目の修正、売上債権の減少等により得られた資金は788,332千円(前年同期比214,527千円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出等がありましたが、老人介護施設(第3棟目)の開業に向けた建設合意を解消したことによる貸付金の回収、定期預金の解約による収入等により、得られた資金は623,569千円(前年同期は1,341,293千円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、老人介護施設(第3棟目)開業に向けて借り入れた長期借入金の返済による支出、長期借入金の期日返済による支出、社債(私募債)の償還による支出等があり、使用した資金は1,377,055千円(前年同期は366,668千円の収入)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,294,081	3.1
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	973,579	1.4
合計	15,267,660	2.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	12,969,670	2.4
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,039,019	2.3
介護関連事業	1,249,065	1.4
合計	15,257,755	2.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン	4,014,347	25.8	3,462,762	22.7
(株)イエローハット	2,026,257	13.0	1,423,648	9.3

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、世界的な金融危機の影響は当面続くものと思われ、わが国経済におきましても实体经济の悪化に伴い物価の下落、雇用・賃金状況の悪化によりデフレスパイラルに陥ることが懸念されます。また当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、ユーザーの価格志向の高まり等から厳しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の大幅な減少、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても消費構造の多様化などから市場規模の伸びは限定的となっております。一方、介護サービス関連市場は本格的な高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新車販売台数の伸びが著しい中国・ロシア・インド、さらに欧州や米国などを加えた海外市場への積極的な展開、顧客志向を徹底した独創性のあるモノづくり、新チャネル新ビジネスへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの質の更なる向上に取り組んでまいります。

そのために企画・開発・製造・プロモーション・販売のそれぞれの部門間の連携強化により製品戦略、販売戦略の実効性を高め、商品ヒット率向上、ユーザーが必要としている商品の開発、品質管理体制の更なる強化、原価率の改善等を図ってまいります。また、トータルコストダウンの実践、経営資源の重点的な配分を行い、安定収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいります所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

#### 1．売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別	上 期	下 期	通 期
平成19年3月期	6,108,274 (42.7%)	8,197,615 (57.3%)	14,305,890 (100.0%)
平成20年3月期	6,652,071 (42.7%)	8,914,502 (57.3%)	15,566,573 (100.0%)
平成21年3月期	6,949,636 (45.6%)	8,308,119 (54.4%)	15,257,755 (100.0%)

#### 2．特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	4,014,347	25.8	3,462,762	22.7
(株)イエローハット	2,026,257	13.0	1,423,648	9.3

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は「日本」と「中国」の二極体制で行っております。  
日本国内の研究開発は、従来「テクニカル本部」と「マーケティング本部」に二分割された体制で行われておりましたが、より市場競争力のある製品をスピーディーに生み出していくことを目的として、製品毎の10のグループに再編しました。さらに製品毎の10のグループを4つのカンパニーに集約しました。  
製品毎の10のグループには、「機械系」「電気系（ハード&ソフト）」「光学系」及び「ケミカル系」の技術者が総勢78名所属しております。製品開発は、「ユーザーニーズを取り込むこと」を主体として、グループ毎に企画者・デザイナー・技術者がトライアングルに関わり合った形で行われ、どの製品ジャンルにおいても「オンリーカーメイト」をテーマに「高付加価値なものづくり」を目指しております。  
一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品（深セン）有限公司での研究開発は、中国国内並びに日本国内向けに、日本人技術指導者と中国人技術者を合わせ総勢20数名の体制で行っております。  
事業区分は「車関連事業」及び「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」に分類されます。

国内の開発は以下を拠点として行っております。

「車内小物」「チャイルドシート」「モータースポーツ関連」「キャリア」	本社（東京都豊島区）
「電子・電気機器」「スノーボード用品」	仙台テクニカルセンター（宮城県仙台市）
「タイヤチェーン」	ケミカル開発センター（茨城県結城市）
「ケミカル類」	LSグループ（茨城県結城市）
「自動車用HID等及びLED製品」	さがみ野工場（神奈川県綾瀬市）
「ハロゲンバルブ」	

様々な製品ジャンルにおいて、産学官との連携による新製品開発を積極的に推し進めると共に、新車調査を積極的に行い、車種別適合情報発信のスピードアップを図っております。また、運用効率の良い車種別適合情報データベース構築を目指し、データベースの社内開発を進め、一部の製品ジャンルで本格運用を開始しました。今後、全ての製品ジャンルに拡大を図って参ります。新製品は「車内小物」「芳香剤・消臭剤」関係を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も数百品番に及ぶ新製品を発売いたしました。新ジャンルとして、フランスValeo社と共同開発を進めておりました次世代ワイパー「フラットワイパー」を2008年10月に発売いたしました。またデザイン性と機能性の向上を目指したインジェクション成型による新型ルーフボックス「SHADOWシリーズ」を2008年12月に発売いたしました。自動車用HIDでは、明るさをアップさせるため、新しい二重管構造による独自構造を採用した新型HID「DUALXシリーズ」を2009年3月に発売いたしました。

国内市場のみならず、「キャリア」「タイヤチェーン」「スノーボード用バインディング」はグローバル戦略製品として、欧州市場や米国市場にも受け入れられる製品開発を重点テーマに掲げ、海外営業と一体になった開発を進めており、海外向け専用製品の開発も進行中です。また、近年自動車メーカー向けをはじめとしたOEM製品も積極的に製品提案を行っており、国内のみにとどまらず、アメリカや中国においても現地に進出した日系自動車メーカー向け純正アクセサリ製品の提案及び導入が進んでおります。特に日本国内で2008年春に発売された新型車のディーラー向けオプション品である大型コンソールボックスは好評を博しております。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は20件でした。  
また、設計環境としては3D-CAD（Pro-E、CATIA）の整備と技術者の育成を進めた結果、設計の大半を3D-CADにより行っております。社内に設置した3D造型機による試作品での金型製作前の確認をはじめ、金型製作のスピードアップや3Dデータによる構造解析に威力を発揮しています。

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,003,522千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で40,708千円、合計1,044,230千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加338,324千円、受取手形及び売掛金の減少131,715千円、有価証券の減少498,059千円、たな卸資産の増加457,715千円等があり9,443,570千円(前年度末比50,948千円減)となりました。固定資産は、有形固定資産の減少148,387千円、長期貸付金の減少960,846千円等があり4,207,164千円(前年度末比1,096,732千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は13,650,734千円(前年度末比1,147,681千円減)となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加7,856千円、1年以内返済予定長期借入金の増加46,000千円、賞与引当金の増加43,230千円などから4,562,870千円(前年度末比144,970千円増)となりました。固定負債は、社債(私募債)の減少355,000千円、長期借入金の減少992,200千円、退職給付引当金の増加75,799千円等により2,268,325千円(前年度末比1,245,089千円減)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は6,831,196千円(前年度末比1,100,118千円減)となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益237,252千円による利益剰余金の増加、配当金76,008千円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少53,617千円、為替換算調整勘定の減少155,095千円等により6,819,538千円(前年度末比47,562千円減)となり、1株当たり純資産額は897円23銭(前年度末比6円23銭減)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は207.0%(前連結会計年度214.9%)、借入金依存度は12.2%(前連結会計年度20.1%)となりました。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は60,094千円減少し4,340,909千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加498,310千円、仕入債務の増加127,788千円、税金等調整前当期純利益の421,602千円等を計上し、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ214,527千円減少の788,332千円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出425,783千円、貸付けの回収による収入998,495千円等があり、得られた現金及び現金同等物は623,569千円(前年同期は1,341,293千円の使用)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,246,200千円、社債の償還による支出355,000千円等があり、使用した現金及び現金同等物は1,377,055千円(前年同期は366,668千円の増加)となりました。

## 経営成績

## (売上高)

当連結会計年度におきましては、引き続き展示会等を積極的に展開するなどの販売促進策を推進するとともに、純正用品等の開発・販売も推進してまいりました。この結果、チャイルドシート、芳香剤等は堅調に推移しましたが、暖冬の影響による降雪の少なさからタイヤ滑止の売上が大幅に減少し、車関連事業の売上高は12,969,670千円(前年同期比2.4%減)となりました。また介護関連事業は老人介護施設のサービスの質の向上と入居率の維持向上に努めましたが、新規入居が一段落したこともあり、売上高は1,249,065千円(前年同期比1.4%減)となりました。アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は需要減少・市場競争激化により厳しい状況のまま推移しましたが、自転車関連商品の売上が伸び、売上高は1,039,019千円(前年同期比2.3%増)となりました。

## (売上原価)

当連結会計年度は、原材料等の値上り等はありませんでしたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損の戻入れ等により、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント改善して60.7%となりました。

## (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて87,946千円減少の5,993,492千円となり、売上総利益率は、原価率の改善により前連結会計年度に比べ0.2ポイント上がり、39.3%となりました。

## (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費、役員退職慰労引当金繰入額等が増加したことにより5,202,662千円(前年同期比98,165千円増)となりました。

売上高に対する負担率は、34.1%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイント悪化しております。

## (営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は790,829千円(前年同期比186,112千円減)となりました。

## (営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外費用から営業外収益を控除した額は売上割引の計上等により323,270千円となりましたが、為替差損が減少したことにより前期に比べ189,275千円の負担減となりました。

## (経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は467,559千円(前年同期比3,163千円増)となりました。

## (特別損益)

当連結会計年度における特別利益は老人介護施設(第3棟目)の開業に向けた建設合意が解消されたことによる解約金の収入等があり30,613千円(前連結会計年度9,900千円)となり、特別損失は貸倒引当金繰入額等を計上したことにより76,570千円(前連結会計年度128,868千円)となりました。

## (当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は421,602千円(前年同期比76,174千円増)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、当期純利益は237,252千円(前年同期比65,177千円減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に456,541千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は420,882千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は5,677千円であります。

介護関連事業につきましては、主に老人介護施設グレースメイト松戸及びグレースメイト鷺ノ宮の施設改修等の設備投資を実施しております。設備投資額は8,385千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去はありません。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	108,307	80,353	322,187	111,152 (10)	5,269	627,270	36 (87)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・開発設備 その他設備	27,324	15,555	26,526	[1]	118,558	187,964	204 (7)
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発設備	2,952		3,089	22,000 (2)		28,041	5

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カーメイト物流(株)	物流センター (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	物流設備	228,361	12,972	9,039	346,824 (31)	26,265	623,464	11 (18)
(株)オールライフメイト	グレースメイト松戸 (千葉県松戸市)	介護関連	介護施設	477,100	1,558	8,386	[3]	315	487,360	45 (12)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトド ア・レ ジャー・ スポーツ 関連	製造設備	183,808	43,778	12,668	[29]	113,726	353,981	433

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中 [ 外書 ] は連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 カーメイト物流(株)の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。  
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。  
5 現在休止中の重要な設備はありません。  
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都豊島区)	全社共通	事務用コンピュー ター端末機	14	5	2,386	1,392
結城工場 (茨城県結城市)		中型コンピュータ	1	5	3,966	4,957

(2) 国内子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の 種類別 セグメントの 名称	面積 (㎡)	期間
(株)オールライフ メイト	グレースメイト 鷺ノ宮 (東京都練馬区)	神田義隆	介護施設	介護関連	3,539	平成17年10月1日から 平成37年9月30日まで 20年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	380,000		自己資金	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,880（注）1	2,880（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	288,000	288,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり399円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 399円 資本組入額 200円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	66,000	7,928,885		1,637,706		2,422,246

(注) 平成13年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	13	72	3	1	1,043	1,137	
所有株式数 (単元)		3,958	60	32,692	256	2	42,267	79,235	5,385
所有株式数 の割合(%)		5.00	0.08	41.26	0.32	0.00	53.34	100.00	

(注) 1 自己株式328,268株は「個人その他」に3,282単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,856	36.02
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.89
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区長崎5-33-11	456	5.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	274	3.46
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.19
計		5,962	75.20

(注) 当社は、自己株式を328千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,300	75,953	
単元未満株式	普通株式 5,385		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,953	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	328,200		328,200	4.14
計		328,200		328,200	4.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年度改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役6名、従業員の一部並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部90名、総数96名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	318,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり399円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は当社または当社子会社の取締役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者は退任により8名減少し、88名であり、新株発行予定数は30,000株失効し、288,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	239	94
当期間における取得自己株式	20	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	328,268		328,288	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり10円の配当を決定いたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、自己資本の充実に充当する予定であります。

なお、当社の定款は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	76	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(400) 348	1,080	900	497	510
最低(円)	(294) 283	310	440	327	270

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第40期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	444	405	440	420	430	412
最低(円)	270	320	342	350	383	328

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 隆 昭	昭和11年 1月 9日生	昭和41年 6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 昭和49年 7月 株式会社複合システム研究所(現株 式会社シーエスアール)設立 代表 取締役社長(現任) 昭和59年 5月 株式会社アールエスオリン設立 代表取締役社長(現任) 昭和62年 9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD設立 代表取締役社長(現任) 昭和63年 5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成 8年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 設立 董事長 平成 9年 2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 平成11年10月 Car Mate USA, Inc. 設立 Chairman of the Board(現任) 平成13年 5月 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役社長(現任) 平成15年 6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 平成16年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注) 4	784
取締役	兼専務執行 役員 エクスグ ループ兼テ クニカルグ ループ兼開 発管理室兼 製造担当	佐久間 清	昭和25年 1月 4日生	昭和58年 4月 ミツミ電機株式会社退社 平成13年 6月 当社執行役員タイヤチェーン グループマネージャー兼技術研究所 長 平成15年 6月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼タイヤチェーン グループ担当 平成16年 2月 当社取締役兼常務執行役員 マーケ ティング副本部長兼テクニカル ディビジョン担当兼技術研究所長 平成16年 6月 当社取締役兼常務執行役員 テクニカルディビジョン担当 兼技術研究所長 平成18年 6月 当社取締役兼専務執行役員 テクニカルディビジョン担当 兼 製造統括部担当兼技術研究所長 平成19年 4月 当社取締役兼専務執行役員 テクニカル本部長 平成20年 3月 当社取締役兼専務執行役員 エクス・カンパニープレジデント (技術担当)兼開発管理室担当兼技 術研究所担当 平成21年 4月 当社取締役兼専務執行役員 エクスグループ担当兼テクニカル グループ担当兼開発管理室担当兼 製造担当(現任)	(注) 4	9
取締役	兼常務執行 役員 国内営業統 括部長	鈴木 弘 一	昭和27年 9月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社執行役員国内営業統括部長 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部長兼営業戦略部長 平成19年 4月 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部長(現任)	(注) 4	15
取締役	兼常務執行 役員 スーペリア グループ兼 中国国内営 業兼新規事 業兼営業推 進担当	谷 口 克 己	昭和26年 9月10日生	平成18年12月 武蔵ホルト株式会社退社 平成19年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社常務執行役員 経営企画室担当 平成19年 6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画室担当 平成20年 6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画室担当兼営業推進担当 平成21年 4月 当社取締役兼常務執行役員 スー ペリアグループ担当兼中国国内営 業担当兼新規事業担当兼営業推進 担当(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼常務執行役員 経理部長兼 総務人事部 担当兼グ ループ全社 財務・経 理担当	塩 沼 忠 志	昭和27年12月31日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員 経理部長 兼総務部担当 当社取締役兼執行役員 経理部長 兼経営企画室長 当社取締役兼執行役員 経理部長 当社取締役兼常務執行役員 グループ全社財務・経理担当兼 経理部長 当社取締役兼常務執行役員 経理部長兼総務人事部担当兼グ ループ全社財務・経理担当(現 任)	(注)4	14
取締役	兼執行役員 ケミカルグ ループ兼 マーケティング ディビジ ョン兼環 境担当	松 本 芳 行	昭和30年11月22日生	平成2年3月 平成3年5月 平成7年4月 平成10年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年4月	公益法人小笠原村商工会 経営指導 員退任 当社入社 当社企画宣伝部マネージャー 当社チャイルドシートグループ マネージャー 当社総務部長 当社執行役員マーケティング本 部長 当社取締役兼執行役員マーケティ ング本部長 当社取締役兼執行役員アイ・カン パニープレジデント(マーケティ ング担当)兼ケミカル開発セン ター担当兼マーケティングDiv 担当 当社取締役兼執行役員 ケミカルグループ兼マーケティ ングDiv.担当兼環境担当(現任)	(注)4	4
取締役	兼執行役員 エールベカ ンパニー・ゼ ネラルマネ ージャー	中 村 忍	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員エールベカンパ ニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼執行役員エールベ カンパニー・ゼネラルマネ ージャー(現任)	(注)4	4
取締役		松 本 猛	昭和24年3月8日生	昭和42年4月 昭和60年2月 平成2年4月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部担当 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部担当 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼製造統括部担当 当社取締役兼常務執行役員 快美特汽車精品(深セン)有限公 司 董事長(現任) 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼品質保証部担当兼 C&ソリューション営業部担当 当社取締役兼専務執行役員 中国統括担当兼C&ソリューショ ン営業部担当兼エールベカンパ ニー担当兼Eスポーツカンパニ ー担当 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼C&ソリューショ ン営業部担当兼エールベカンパ ニー担当兼Eスポーツカンパニ ー担当兼結城工場担当 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	286

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		小坂 謙次	昭和25年12月26日生	平成15年2月 株式会社みずほ銀行より当社へ出向 平成15年4月 当社執行役員社長室海外担当 平成16年2月 株式会社みずほ銀行退任し当社入社 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 人事担当兼経営企画室担当 平成18年6月 当社取締役兼執行役員 国際部担当 兼海外子会社担当兼Eスポーツカン パニー担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 海外子会社担当 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 海外営業 統括部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		加藤 武仁	昭和20年8月30日生	昭和56年8月 公認会計士・税理士 加藤事務所開設 (現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)5	16
監査役		稲葉 豊	昭和21年7月15日生	平成元年9月 稲葉会計事務所開設(現任) 平成15年9月 あいゆう税理士法人設立 代表 社員(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,136

- (注) 1 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役松本猛は、代表取締役社長村田隆昭の弟であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役佐久間清が専務執行役員を、取締役鈴木弘一、谷口克己及び塩沼忠志が常務執行役員を、取締役松本芳行及び中村忍が執行役員を兼務し、結城工場長兼さがみ野工場長土屋和男、アイグループ・ゼネラルマネージャー長崎良夫、テクニカルグループ・シニアマネージャー石田亘の9名で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、沓掛孝司氏が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時を持って退任したのに伴い、小坂謙次氏が補欠として就任し、その任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、6名の取締役が執行役員を兼務（平成21年6月26日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、管理部門の取締役は日頃から社内外の関連部署及び関係機関と連携強化を図り、必要に応じた情報開示を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

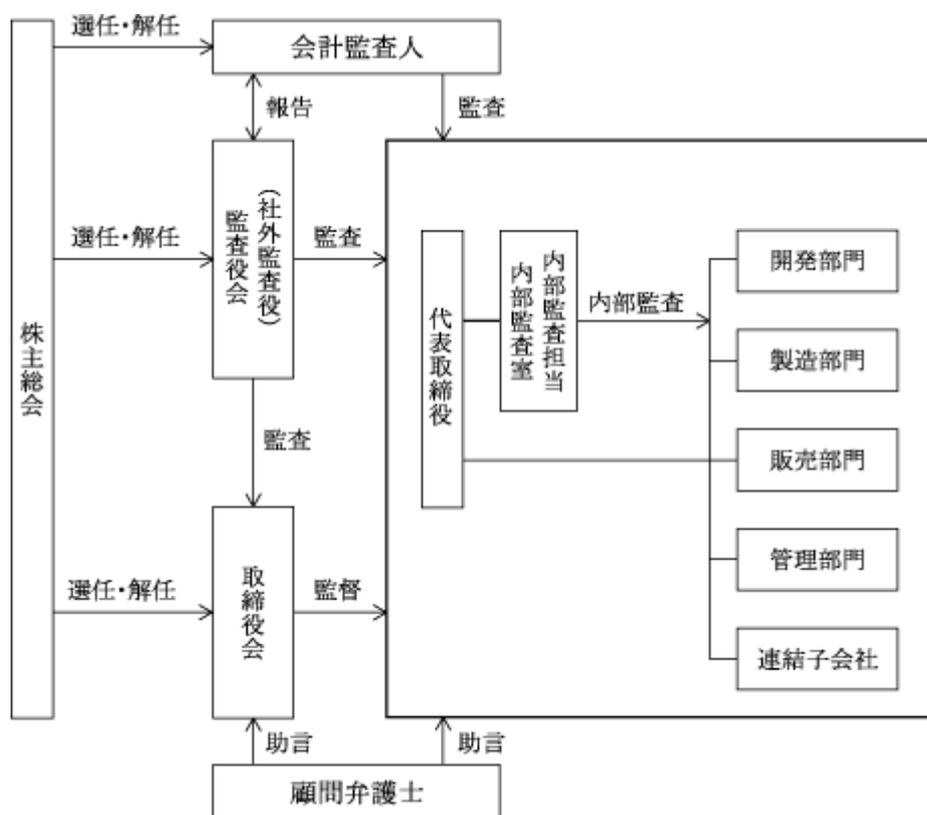
##### イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役制度を採用しております。

監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



## ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役へ報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。また「J-SOX対応内部統制改善推進委員会」は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

## 二 役員報酬等の内容（平成21年3月期現在）

区分	支給人員(名)	支給額(千円)	摘要
取締役	9	238,309	
監査役	4	22,382	
合計	13	260,691	

注) 1. 上記報酬額のうち社外監査役2名の総額は10,080千円となっております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第29回定時株主総会決議において月額22,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期増加額、取締役76,913千円、監査役1,362千円（うち社外480千円）が含まれております。

## ホ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMG等に関与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

## ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏と当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

### 内部監査、監査役（監査役会）監査の相互連携

当社では、業務を監査する内部監査室（内部監査担当1名・補欠監査役を兼任）を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、「取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要  
当社の監査役2名は、いずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。  
当該社外監査役の当社株式の所有状況は 5 役員の状況 に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査を執行した公認会計士は以下のとおりであり、両氏ともあずさ監査法人に所属している指定社員であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
佐野 裕	(注)
土肥 真	(注)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補1名、その他6名であります。

### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

### その他

#### イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に

よって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			42,000	
連結子会社				
計			42,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、8百万円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,683,643	4,021,967
受取手形及び売掛金	1,677,707	1,545,991
有価証券	817,571	319,511
たな卸資産	2,456,181	-
製品	-	2,453,915
仕掛品	-	180,199
原材料及び貯蔵品	-	279,781
繰延税金資産	526,563	422,717
その他	349,183	231,086
貸倒引当金	16,331	11,600
流動資産合計	9,494,518	9,443,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,048,589	2,977,329
減価償却累計額	1,838,426	1,898,701
建物及び構築物（純額）	1,210,162	1,078,627
機械装置及び運搬具	1,148,259	1,102,858
減価償却累計額	909,622	927,885
機械装置及び運搬具（純額）	238,636	174,973
工具、器具及び備品	3,556,407	3,645,639
減価償却累計額	3,172,440	3,241,475
工具、器具及び備品（純額）	383,967	404,164
土地	<sup>2</sup> 483,470	<sup>2</sup> 483,470
建設仮勘定	2,004	28,618
有形固定資産合計	2,318,241	2,169,854
無形固定資産	270,295	241,263
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 722,708	<sup>1</sup> 690,844
長期貸付金	1,202,930	242,084
破産更生債権等	-	63,188
繰延税金資産	503,002	572,055
その他	286,913	291,162
貸倒引当金	195	63,288
投資その他の資産合計	2,715,360	1,796,046
固定資産合計	5,303,897	4,207,164
資産合計	14,798,416	13,650,734

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,734,436	1,742,293
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	201,200	247,200
1年内償還予定の社債	355,000	355,000
未払法人税等	97,047	70,609
賞与引当金	298,247	341,477
返品調整引当金	398,300	393,000
その他	997,667	1,077,290
流動負債合計	4,417,899	4,562,870
固定負債		
社債	740,000	385,000
長期借入金	1,335,500	343,300
退職給付引当金	803,639	879,439
役員退職慰労引当金	330,000	404,205
その他	304,275	256,381
固定負債合計	3,513,415	2,268,325
負債合計	7,931,314	6,831,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,027,596	3,188,841
自己株式	182,836	182,930
株主資本合計	6,904,713	7,065,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,638	41,978
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 196,648	<sup>2</sup> 196,648
為替換算調整勘定	147,397	7,697
評価・換算差額等合計	37,611	246,324
純資産合計	6,867,101	6,819,538
負債純資産合計	14,798,416	13,650,734

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,566,573	15,257,755
売上原価	1, 3 9,485,134	1, 3 9,264,263
売上総利益	6,081,439	5,993,492
販売費及び一般管理費	2, 3 5,104,497	2, 3 5,202,662
営業利益	976,942	790,829
営業外収益		
受取利息	30,538	34,363
受取配当金	16,517	19,034
特許権収入	582	340
その他	14,656	3,044
営業外収益合計	62,294	56,783
営業外費用		
支払利息	50,954	52,671
売上割引	188,304	164,671
為替差損	314,877	150,076
その他	20,704	12,634
営業外費用合計	574,840	380,053
経常利益	464,396	467,559
特別利益		
固定資産売却益	4 5,184	4 6,239
貸倒引当金戻入額	1,030	-
償却債権取立益	3,685	3,272
解約金収入	-	21,101
特別利益合計	9,900	30,613
特別損失		
固定資産除却損	5 2,565	5 9,783
固定資産売却損	6 1,351	-
投資有価証券評価損	124,951	6,298
貸倒引当金繰入額	-	60,488
特別損失合計	128,868	76,570
税金等調整前当期純利益	345,427	421,602
法人税、住民税及び事業税	131,372	144,413
法人税等調整額	88,375	39,935
法人税等合計	42,997	184,349
当期純利益	302,430	237,252

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,637,706	1,637,706
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,422,246	2,422,246
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,778,374	3,027,596
当期変動額		
剰余金の配当	53,208	76,008
当期純利益	302,430	237,252
当期変動額合計	249,222	161,244
当期末残高	3,027,596	3,188,841
<b>自己株式</b>		
前期末残高	182,712	182,836
当期変動額		
自己株式の取得	123	94
当期変動額合計	123	94
当期末残高	182,836	182,930
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,655,614	6,904,713
当期変動額		
剰余金の配当	53,208	76,008
当期純利益	302,430	237,252
自己株式の取得	123	94
当期変動額合計	249,098	161,150
当期末残高	6,904,713	7,065,863

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	84,147	11,638
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,508	53,617
<b>当期変動額合計</b>	72,508	53,617
<b>当期末残高</b>	11,638	41,978
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	196,648	196,648
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	196,648	196,648
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	124,925	147,397
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,472	155,095
<b>当期変動額合計</b>	22,472	155,095
<b>当期末残高</b>	147,397	7,697
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,424	37,611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,036	208,712
<b>当期変動額合計</b>	50,036	208,712
<b>当期末残高</b>	37,611	246,324
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,668,039	6,867,101
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	53,208	76,008
<b>当期純利益</b>	302,430	237,252
自己株式の取得	123	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,036	208,712
<b>当期変動額合計</b>	199,062	47,562
<b>当期末残高</b>	6,867,101	6,819,538

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	345,427	421,602
減価償却費	512,852	539,302
有形固定資産売却益	5,184	6,239
有形固定資産売却損	1,351	-
固定資産除却損	2,565	9,783
投資有価証券評価損益（は益）	124,951	6,298
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,273	59,616
賞与引当金の増減額（は減少）	38,563	43,230
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,300	5,300
退職給付引当金の増減額（は減少）	64,683	75,965
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28,000	74,205
受取利息及び受取配当金	47,056	53,398
支払利息	50,954	52,671
売上債権の増減額（は増加）	22,596	6,255
たな卸資産の増減額（は増加）	122,415	498,310
仕入債務の増減額（は減少）	47,382	127,788
その他の資産・負債の増減額	165,919	97,693
その他	70	1,592
小計	1,136,681	940,245
利息及び配当金の受取額	46,634	53,827
利息の支払額	52,076	54,778
法人税等の支払額	128,378	150,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,860	788,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,360	360
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	224,474	425,783
有形固定資産の売却による収入	21,640	20,804
投資有価証券の取得による支出	5,113	33,447
貸付けによる支出	1,001,000	-
貸付金の回収による収入	-	998,495
その他	31,986	36,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,341,293	623,569

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	600,000
短期借入金の返済による支出	800,000	600,000
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	425,200	1,246,200
社債の償還による支出	355,000	355,000
自己株式の取得による支出	123	94
配当金の支払額	53,007	75,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>366,668</b>	<b>1,377,055</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,735	94,941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,498	60,094
現金及び現金同等物の期首残高	4,379,505	4,401,004
現金及び現金同等物の期末残高	4,401,004	4,340,909

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する 事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は以下の8社であります。 カーメイト物流(株) CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 快美特汽車精品(深セン)有限公司 CARMATE KOREA CO.,LTD Car Mate USA, Inc. 烈卓(上海)貿易有限公司 (株)オールライフメイト (株)シーエスアール</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 1社 (株)アールエスオリン 連結の範囲から除いた理由 (株)アールエスオリンは小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する 事項	<p>非連結子会社(株)アールエスオリンは、当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外しておりま す。 なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度 等に関する事項	<p>カーメイト物流(株)、(株)オールライフメイ ト、(株)シーエスアール及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、また CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美 特汽車精品(深セン)有限公司、CARMATE KOREA CO.,LTD.及び烈卓(上海)貿易有限公 司の決算日は12月末日であり、連結財務諸 表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎 として作成しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行うこ ととしております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引            時価法</p> <p>たな卸資産            製品・材料部品            移動平均法に基づく低価法            仕掛品            個別法に基づく低価法            貯蔵品            最終仕入原価法に基づく低価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ取引            同左</p> <p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            製品・原材料            移動平均法            仕掛品            個別法            貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)            棚卸資産の評価に関する会計基準の適用            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ208,440千円増加しております。この増加は、従来は時価として、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」に規定する時価のうち、売価からアフター・コスト及び正常利益を差し引いた価額を採用しておりましたが、同会計基準の適用により、正味売却価額を採用したためであります。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>在外子会社 主として定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,493千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,479千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 土地使用権 土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却 長期前払費用 均等償却(償却期間は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による)</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>在外子会社 主として定額法</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正を契機に見積耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 土地使用権 同左 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>したがって、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>(株)オールライフメイトは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 400千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,887,708千円、245,866千円、322,606千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は30,190千円であります。</p>

[次△](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 30,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 30,000千円</p>
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 130,468千円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 128,658千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 低価法(洗替法)による当連結会計年度評価損計上額は679,303千円であります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 408,806千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 462,550千円 広告宣伝費 341,319 " 貸倒引当金繰入額 1,851 " 給料手当 1,635,141 " 賞与引当金繰入額 174,173 " 退職給付費用 85,534 " 役員退職慰労引当金繰入額 32,000 " 減価償却費 122,127 " 研究開発費 810,851 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 517,344千円 広告宣伝費 272,452 " 貸倒引当金繰入額 4,918 " 給料手当 1,613,389 " 賞与引当金繰入額 186,064 " 退職給付費用 103,414 " 役員退職慰労引当金繰入額 116,056 " 減価償却費 121,884 " 研究開発費 1,021,701 "</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、835,928千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,044,230千円であります。</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,184千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6,239千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,557千円 機械装置及び運搬具 345 " 工具器具備品 662 "</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 9,783千円</p>
<p>計 2,565 "</p>	
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,351千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	327,723	306		328,029

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 306株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,208	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,008	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,029	239		328,268

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,008	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,683,643千円	現金及び預金勘定	4,021,967千円
有価証券勘定	817,571 "	有価証券勘定	319,511 "
計	4,501,214 "	計	4,341,479 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,210 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	570 "
現金及び現金同等物	4,401,004 "	現金及び現金同等物	4,340,909 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,417 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,448 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,875 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,448 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,573 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356,869 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,104 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	57,865千円	減価償却累計額相当額	33,417 "	期末残高相当額	24,448 "	1年以内	11,573千円	1年超	12,875 "	合計	24,448 "	支払リース料	11,573千円	減価償却費相当額	11,573 "	1年以内	82,234千円	1年超	1,356,869 "	合計	1,439,104 "	<p>1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,990 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,875 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,296 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,875 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,573 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,314,467 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399,272 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	57,865千円	減価償却累計額相当額	44,990 "	期末残高相当額	12,875 "	1年以内	10,578千円	1年超	2,296 "	合計	12,875 "	支払リース料	11,573千円	減価償却費相当額	11,573 "	1年以内	84,804千円	1年超	1,314,467 "	合計	1,399,272 "
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	57,865千円																																																
減価償却累計額相当額	33,417 "																																																
期末残高相当額	24,448 "																																																
1年以内	11,573千円																																																
1年超	12,875 "																																																
合計	24,448 "																																																
支払リース料	11,573千円																																																
減価償却費相当額	11,573 "																																																
1年以内	82,234千円																																																
1年超	1,356,869 "																																																
合計	1,439,104 "																																																
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	57,865千円																																																
減価償却累計額相当額	44,990 "																																																
期末残高相当額	12,875 "																																																
1年以内	10,578千円																																																
1年超	2,296 "																																																
合計	12,875 "																																																
支払リース料	11,573千円																																																
減価償却費相当額	11,573 "																																																
1年以内	84,804千円																																																
1年超	1,314,467 "																																																
合計	1,399,272 "																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,135	58,190	41,055
債券			
その他	5,337	8,253	2,916
小計	22,472	66,443	43,971
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	322,540	295,604	26,936
小計	322,540	295,604	26,936
合計	345,013	362,048	17,034

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,951千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	330,660
フリー・ファイナンシャル・ファンド	505,229
中期国債ファンド	312,341
合計	1,148,231

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,871	30,295	15,424
債券			
その他	5,337	5,636	299
小計	20,208	35,931	15,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	630,140	572,443	57,697
債券	18,814	18,809	4
小計	648,954	591,252	57,701
合計	669,162	627,183	41,978

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,298千円を計上しております。

なお、減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見

込がないと判断されたもの。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,660
フリー・ファイナンシャル・ファンド	206,396
中期国債ファンド	113,114
合計	353,171

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債		15,000		
その他		3,814		
合計		18,814		



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスク、金利関連のデリバティブ取引には、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。取引の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクも、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 上記取引はいずれも各事業部から申請された取引案件について連結財務諸表提出会社の経理部において検討した後、業務分掌規程及び決裁権限規程による稟議書に基づき事前決裁しております。取引の実行及び管理は主管部門である連結財務諸表提出会社の経理部が行い、最終損益の結果を連結財務諸表提出会社の取締役会で報告しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）				当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建(HK\$)	588,060		538,329	49,730	150,000		151,655	1,655
	為替予約取引 買建(EURO)					19,059		20,696	1,637
	オプション取引 売建(HK\$)								
	ブット	1,180,980 (32,810)	149,100 (6,460)	132,352	92,574	651,090 (18,510)	( )	49,540	181,893
	買建(HK\$)								
	コール	1,180,980 (26,320)	149,100 (3,600)	1,981	42,196	651,090 (15,410)	( )	18,262	16,281
	合計				648				162,319

(注) 1 時価の算定方法

    為替予約取引：先物為替相場

    通貨オプション取引：取引銀行から提示された価格

2 契約額等の欄の( )内はオプション取引のオプション料を表しております。

3 オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため、連結貸借対照表計上額はありませぬ。そのため、当連結会計年度末における評価損益については、前連結会計年度末の時価と当連結会計年度末の時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

    該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

    該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,125,725千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">397,466 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">728,259 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">75,380 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">803,639 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,125,725千円	年金資産	397,466 "	<hr/>		未積立退職給付債務	728,259 "	前払年金費用	75,380 "	退職給付引当金	803,639 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,223,238千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">366,827 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">856,411 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,027 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">879,439 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,223,238千円	年金資産	366,827 "	<hr/>		未積立退職給付債務	856,411 "	前払年金費用	23,027 "	退職給付引当金	879,439 "								
退職給付債務	1,125,725千円																																
年金資産	397,466 "																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	728,259 "																																
前払年金費用	75,380 "																																
退職給付引当金	803,639 "																																
退職給付債務	1,223,238千円																																
年金資産	366,827 "																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	856,411 "																																
前払年金費用	23,027 "																																
退職給付引当金	879,439 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,709千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,350 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,405 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,362 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,017 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	92,709千円	利息費用	20,350 "	期待運用収益	8,405 "	数理計算上の差異の費用処理額	36,362 "	退職給付費用	141,017 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,299千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,735 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,949 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,915 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167,000 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	69,299千円	利息費用	21,735 "	期待運用収益	7,949 "	数理計算上の差異の費用処理額	83,915 "	退職給付費用	167,000 "												
勤務費用	92,709千円																																
利息費用	20,350 "																																
期待運用収益	8,405 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	36,362 "																																
退職給付費用	141,017 "																																
勤務費用	69,299千円																																
利息費用	21,735 "																																
期待運用収益	7,949 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	83,915 "																																
退職給付費用	167,000 "																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="3">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.0%			期待運用収益率	2.0%			数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理しております。			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="3">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.0%			期待運用収益率	2.0%			数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理しております。		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 子会社取締役 2 当社従業員 87 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318,000
付与日	平成17年7月22日
権利確定条件	付与日(平成17年7月22日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月22日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	307,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	307,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	307,000
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	303,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	399円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 子会社取締役 2 当社従業員 87 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318,000
付与日	平成17年7月22日
権利確定条件	付与日(平成17年7月22日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月22日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	303,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	15,000
未行使残(株)	288,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	399円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>製品等評価損 297,555千円</p> <p>返品調整引当金 163,303 "</p> <p>退職給付引当金 329,145 "</p> <p>役員退職慰労引当金 135,300 "</p> <p>繰越欠損金 205,163 "</p> <p>その他 354,181 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,484,650 "</p> <p>評価性引当額 418,781 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,065,868 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,395千円</p> <p>その他 30,905 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 36,301 "</p> <p>繰延税金資産との相殺額 36,301 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,029,566 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>製品等評価損 187,445千円</p> <p>返品調整引当金 161,132 "</p> <p>退職給付引当金 360,282 "</p> <p>役員退職慰労引当金 165,724 "</p> <p>繰越欠損金 126,890 "</p> <p>その他 384,070 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,385,544 "</p> <p>評価性引当額 381,330 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,004,214 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 9,441千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 9,441 "</p> <p>繰延税金資産との相殺額 9,441 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 994,772 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.6%</p> <p>海外子会社の税率差異 13.1%</p> <p>評価性引当額の調整 23.7%</p> <p>更正による繰越欠損金の減少 2.9%</p> <p>その他 1.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社に対する留保金課税 4.3%</p> <p>住民税均等割等 3.0%</p> <p>海外子会社の税率差異 2.4%</p> <p>評価性引当額の調整 8.9%</p> <p>修正申告による影響 3.7%</p> <p>その他 3.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,284,307	1,015,718	1,266,548	15,566,573		15,566,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,284,307	1,015,718	1,266,548	15,566,573		15,566,573
営業費用	11,538,597	949,930	1,104,367	13,592,895	996,736	14,589,631
営業利益	1,745,709	65,788	162,180	1,973,678	(996,736)	976,942
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,672,923	552,249	2,180,479	10,405,652	4,392,763	14,798,416
減価償却費	387,041	36,473	49,063	472,579	40,273	512,852
資本的支出	274,776	37,409	17,101	329,287	32,517	361,804

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,969,670	1,039,019	1,249,065	15,257,755		15,257,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,969,670	1,039,019	1,249,065	15,257,755		15,257,755
営業費用	11,298,391	933,690	1,099,814	13,331,896	1,135,029	14,466,925
営業利益	1,671,279	105,328	149,250	1,925,859	(1,135,029)	790,829
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,787,332	482,202	1,121,166	9,390,701	4,260,033	13,650,734
減価償却費	411,059	49,013	43,442	503,516	35,786	539,302
資本的支出	420,882	5,677	8,385	434,946	21,595	456,541

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	製品部門	主要製品等
車関連事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RÄZ0ブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 996,736千円  
当連結会計年度 1,135,029千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,392,763千円  
当連結会計年度 4,260,033千円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「車関連事業」で21,066千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で863千円、「介護関連事業」で736千円営業利益が減少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「車関連事業」で205,180千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で3,259千円営業利益が増加しております。

7 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「車関連事業」で19,501千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で872千円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,672,885	274,547	619,140	15,566,573		15,566,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	391,491	2,949,571		3,341,062	(3,341,062)	
計	15,064,376	3,224,118	619,140	18,907,635	(3,341,062)	15,566,573
営業費用	13,309,806	3,025,291	588,858	16,923,956	(2,334,325)	14,589,631
営業利益	1,754,570	198,826	30,282	1,983,678	(1,006,736)	976,942
資産	9,413,166	1,567,388	406,161	11,386,716	3,411,699	14,798,416

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,376,354	343,659	537,742	15,257,755		15,257,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371,728	2,795,075		3,166,803	(3,166,803)	
計	14,748,082	3,138,734	537,742	18,424,559	(3,166,803)	15,257,755
営業費用	12,949,702	3,037,366	542,814	16,529,883	(2,062,957)	14,466,925
営業利益又は 営業損失( )	1,798,379	101,367	5,072	1,894,675	(1,103,845)	790,829
資産	8,497,347	1,321,579	424,510	10,243,438	3,407,296	13,650,734

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 996,736千円

当連結会計年度 1,135,029千円

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

前連結会計年度 4,392,763千円

当連結会計年度 4,260,033千円

#### 4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で24,493千円営業利益が減少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で208,440千円営業利益が増加しております。

#### 5 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」で20,479千円営業利益が減少しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	903.46円	897.23円
1株当たり当期純利益	39.79円	31.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.76円	31.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	302,430千円	237,252千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	302,430千円	237,252千円
普通株式の期中平均株式数	7,601千株	7,600千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	5千株 (5千株)	3千株 (3千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第2回無担保社債	平成15年 9月30日	300,000	180,000 (120,000)	0.98	無担保	平成22年 9月30日
(株)カーメイト	第3回無担保社債	平成17年 3月29日	180,000	140,000 (40,000)	1.01	無担保	平成24年 3月29日
(株)カーメイト	第4回無担保社債	平成17年 3月31日	165,000	120,000 (45,000)	0.91	無担保	平成24年 3月30日
(株)カーメイト	第5回無担保社債	平成18年 3月31日	300,000	200,000 (100,000)	1.32	無担保	平成23年 3月31日
(株)カーメイト	第6回無担保社債	平成18年 3月31日	150,000	100,000 (50,000)	1.13	無担保	平成23年 3月31日
合計			1,095,000	740,000 (355,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
355,000	295,000	90,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,000	336,000	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	201,200	247,200	2.34	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,335,500	343,300	2.15	平成22年4月1日 から 平成25年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,872,700	926,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
128,300	100,000	100,000	15,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,201,535	3,748,101	5,975,859	2,332,260
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	246,050	1,730	726,558	549,276
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	211,329	36,575	490,990	428,492
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	27.80	4.81	64.60	56.38

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,647,196	3,022,063
受取手形	379,439	358,157
売掛金	1,261,855 <sub>1</sub>	1,255,812 <sub>1</sub>
有価証券	807,523	309,424
製品	1,857,934	2,395,096
材料部品	183,112	-
仕掛品	245,866	180,199
貯蔵品	2,131	-
原材料及び貯蔵品	-	203,654
前渡金	3,880	1,219
前払費用	97,701	42,441
繰延税金資産	485,349	399,138
関係会社短期貸付金	235,000	231,652
未収入金	40,246	21,210
未収法人税等	14,867	-
立替金	-	145,028
その他	135,547	5,844
貸倒引当金	9,965	7,434
流動資産合計	8,387,686	8,563,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740,256	1,740,256
減価償却累計額	1,354,487	1,394,613
建物(純額)	385,769	345,642
構築物	110,681	110,681
減価償却累計額	88,500	91,461
構築物(純額)	22,181	19,220
機械及び装置	574,417	576,924
減価償却累計額	455,755	484,884
機械及び装置(純額)	118,661	92,040
車両運搬具	86,680	65,481
減価償却累計額	53,824	47,856
車両運搬具(純額)	32,856	17,624
工具、器具及び備品	3,340,270	3,433,296
減価償却累計額	3,007,399	3,075,053
工具、器具及び備品(純額)	332,871	358,242
土地	483,470 <sub>2</sub>	483,470 <sub>2</sub>
建設仮勘定	2,004	4,886
有形固定資産合計	1,377,815	1,321,129
無形固定資産		
ソフトウェア	115,497	109,554
電話加入権	9,386	9,386
無形固定資産合計	124,883	118,940

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	692,208	660,344
関係会社株式	304,853	283,257
従業員に対する長期貸付金	2,143	1,241
関係会社長期貸付金	121,940	89,900
長期前払費用	2,843	1,591
繰延税金資産	486,953	556,951
敷金	76,442	75,165
保険積立金	7,134	15,167
破産更生債権等	-	63,188
その他	100,267	100,167
貸倒引当金	47,195	150,288
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,747,590</b>	<b>1,696,687</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,250,290</b>	<b>3,136,757</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,637,976</b>	<b>11,700,266</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,182,190	1,117,284
買掛金	601,956	725,377
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	137,200	197,200
1年内償還予定の社債	355,000	355,000
未払金	186,867	246,184
未払費用	291,729	296,722
未払法人税等	29,757	25,149
前受金	43,735	60,810
預り金	12,691	14,635
賞与引当金	254,397	307,527
返品調整引当金	398,300	393,000
設備関係支払手形	73,906	123,545
デリバティブ債務	180,101	27,985
その他	237	621
<b>流動負債合計</b>	<b>4,084,070</b>	<b>4,227,043</b>
<b>固定負債</b>		
社債	740,000	385,000
長期借入金	285,500	343,300
退職給付引当金	764,682	850,507
役員退職慰労引当金	330,000	404,205
その他	14,721	15,750
<b>固定負債合計</b>	<b>2,134,903</b>	<b>1,998,762</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,218,973</b>	<b>6,225,806</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,637,706	1,637,706
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	87,700	87,700
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	139,196	248,365
利益剰余金合計	1,726,896	1,836,065
自己株式	182,836	182,930
株主資本合計	5,604,012	5,713,087
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,638	41,978
土地再評価差額金	2 196,648	2 196,648
評価・換算差額等合計	185,009	238,627
純資産合計	5,419,002	5,474,460
負債純資産合計	11,637,976	11,700,266

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,796,986	13,498,087
売上原価		
製品期首たな卸高	2,053,371	1,857,934
当期製品製造原価	4, 5 8,691,794	4, 5 9,113,761
合計	10,745,166	10,971,696
製品期末たな卸高	1,857,934	2,395,096
他勘定振替高	2 149,814	2 136,381
売上原価合計	1 8,737,416	1 8,440,218
売上総利益	5,059,570	5,057,869
返品調整引当金戻入額	397,000	398,300
返品調整引当金繰入額	398,300	393,000
差引売上総利益	5,058,270	5,063,169
販売費及び一般管理費	3, 4 4,691,158	3, 4 4,758,660
営業利益	367,111	304,508
営業外収益		
受取利息	5 6,891	5 8,625
有価証券利息	4,663	2,727
受取配当金	5 76,046	5 80,622
設備賃貸収入	5 186,264	5 186,264
為替差益	-	11,523
その他	14,178	1,717
営業外収益合計	288,043	291,480
営業外費用		
支払利息	18,190	21,649
社債利息	14,820	10,945
売上割引	188,304	164,671
設備賃貸費用	23,779	22,098
為替差損	249,649	-
その他	10,099	7,460
営業外費用合計	504,843	226,826
経常利益	150,311	369,162
特別利益		
固定資産売却益	6 5,184	6 6,009
貸倒引当金戻入額	10,100	-
償却債権取立益	3,685	3,272
特別利益合計	18,970	9,282
特別損失		
固定資産除却損	7 1,832	7 9,234
固定資産売却損	8 1,351	-
投資有価証券評価損	124,951	6,298
関係会社株式評価損	-	21,595
貸倒引当金繰入額	-	100,488
特別損失合計	128,136	137,617
税引前当期純利益	41,146	240,826
法人税、住民税及び事業税	12,188	34,040
法人税等調整額	78,093	21,609
法人税等合計	65,905	55,649
当期純利益	107,051	185,177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,500,293	85.5	7,823,802	85.9
労務費		565,275	6.4	583,423	6.4
経費	1	708,887	8.1	698,296	7.7
当期総製造費用		8,774,455	100.0	9,105,521	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,233		245,866	
計		8,995,689		9,351,387	
他勘定振替高	2	58,029		57,426	
期末仕掛品たな卸高		245,866		180,199	
当期製品製造原価		8,691,794		9,113,761	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	項目	前事業年度	当事業年度
材料費	外注部品費(千円)	5,745,573	5,823,178
経費	外注加工費(千円)	161,941	149,046
	減価償却費(千円)	300,667	338,944

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	58,029	57,426

3 原価計算の方法

原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,637,706	1,637,706
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,422,246	2,422,246
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,422,246	2,422,246
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	87,700	87,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,700	87,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	85,352	139,196
当期変動額		
剰余金の配当	53,208	76,008
当期純利益	107,051	185,177
当期変動額合計	53,843	109,168
当期末残高	139,196	248,365
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,673,052	1,726,896
当期変動額		
剰余金の配当	53,208	76,008
当期純利益	107,051	185,177
当期変動額合計	53,843	109,168
当期末残高	1,726,896	1,836,065
<b>自己株式</b>		
前期末残高	182,712	182,836
当期変動額		
自己株式の取得	123	94
当期変動額合計	123	94
当期末残高	182,836	182,930

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,550,292	5,604,012
当期変動額		
剰余金の配当	53,208	76,008
当期純利益	107,051	185,177
自己株式の取得	123	94
当期変動額合計	53,719	109,074
当期末残高	5,604,012	5,713,087
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	84,147	11,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,508	53,617
当期変動額合計	72,508	53,617
当期末残高	11,638	41,978
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	196,648	196,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,648	196,648
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	112,501	185,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,508	53,617
当期変動額合計	72,508	53,617
当期末残高	185,009	238,627
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,437,791	5,419,002
当期変動額		
剰余金の配当	53,208	76,008
当期純利益	107,051	185,177
自己株式の取得	123	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,508	53,617
当期変動額合計	18,788	55,457
当期末残高	5,419,002	5,474,460

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・材料部品 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 個別法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 製品・原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、主として移動平均法による 低価法によっておりましたが、「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)を当事業年度より適用 し、評価基準については、主として移動 平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業利 益、経常利益、税引前当期純利益はそれ ぞれ208,440千円増加しております。こ の増加は、従来は時価として、「企業会 計原則と関係諸法令との調整に関する 連続意見書」に規定する時価のうち、売 価からアフター・コスト及び正常利益 を差し引いた価額を採用してありまし たが、同会計基準の適用により、正味売 却価額を採用したためであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ23,389千円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が19,720千円、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ20,479千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却(償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に見積耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「材料部品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「材料部品」「貯蔵品」は、それぞれ201,545千円、2,108千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度133,059千円)は、総資産額の1/100を超えるため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債	貸借対照表に区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 売掛金 292,589千円 買掛金 264,889千円	貸借対照表に区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 売掛金 248,763千円 買掛金 340,965千円
2 事業用の土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 130,468千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 128,658千円
3 偶発債務	下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱オールライフメイト 1,000,000千円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 低価法による製品等の 評価減額の処理	低価法(洗替法)による当事業年度評価 損計上額は、676,346千円であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 403,984千円
2 他勘定振替高	販売費及び一般管理費 149,814千円	販売費及び一般管理費 136,381千円
3 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 運送保管料 805,693千円 広告宣伝費 287,638 " 給料手当 1,193,202 " 賞与引当金繰入額 162,673 " 退職給付費用 80,432 " 役員退職慰労引当金 繰入額 32,000 " 福利厚生費 40,292 " 減価償却費 58,644 " 賃借料 118,825 " 研究開発費 816,231 " 研究開発費には賞与引当金繰入額 57,284千円、減価償却費22,541千円が 含まれております。 販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合は約57%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 運送保管料 804,086千円 広告宣伝費 231,582 " 給料手当 1,122,690 " 賞与引当金繰入額 183,314 " 退職給付費用 108,166 " 役員退職慰労引当金 繰入額 116,056 " 福利厚生費 23,882 " 減価償却費 57,095 " 賃借料 112,408 " 研究開発費 993,401 " 研究開発費には賞与引当金繰入額 73,113千円、減価償却費19,675千円が 含まれております。 販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合は約54%であります。
4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費841,308千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費1,015,931千円
5 関係会社との取引高	材料等仕入高 3,212,284千円 受取利息 4,844 " 受取配当金 60,000 " 設備賃貸収入 186,264 "	材料等仕入高 3,120,450千円 受取利息 6,971 " 受取配当金 62,000 " 設備賃貸収入 186,264 "
6 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 5,184千円	車両運搬具 6,009千円
7 固定資産除却損の内訳	建物 1,005千円 機械装置 284 " 車両運搬具 61 " 工具器具備品 482 " 計 1,832 "	工具、器具及び備品 9,234千円
8 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 1,351千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	327,723	306		328,029

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 306株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,029	239		328,268

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 239株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具器具備品		工具、器具及び備品
取得価額相当額	57,865千円	取得価額相当額	57,865千円
減価償却累計額相当額	33,417 "	減価償却累計額相当額	44,990 "
期末残高相当額	24,448 "	期末残高相当額	12,875 "
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 11,573千円</p> <p>1年超 12,875 "</p> <p>合計 24,448 "</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 11,573千円</p> <p>減価償却費相当額 11,573 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 10,578千円</p> <p>1年超 2,296 "</p> <p>合計 12,875 "</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 11,573千円</p> <p>減価償却費相当額 11,573 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>製品等評価損 297,555千円</p> <p>返品調整引当金 163,303 "</p> <p>退職給付引当金 313,519 "</p> <p>役員退職慰労引当金 135,300 "</p> <p>繰越欠損金 172,166 "</p> <p>その他 342,884 "</p> <p>繰延税金資産小計 1,424,729 "</p> <p>評価性引当額 416,124 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,008,605 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,395千円</p> <p>その他 30,905 "</p> <p>繰延税金負債合計 36,301 "</p> <p>繰延税金資産との相殺額 36,301 "</p> <p>繰延税金資産の純額 972,303 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>製品等評価損 187,445千円</p> <p>返品調整引当金 161,130 "</p> <p>退職給付引当金 348,708 "</p> <p>役員退職慰労引当金 165,724 "</p> <p>繰越欠損金 55,292 "</p> <p>その他 412,558 "</p> <p>繰延税金資産小計 1,330,859 "</p> <p>評価性引当額 365,327 "</p> <p>繰延税金資産合計 965,531 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 9,441千円</p> <p>繰延税金負債合計 9,441 "</p> <p>繰延税金資産との相殺額 9,441 "</p> <p>繰延税金資産の純額 956,090 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 28.3%</p> <p>交際費等 6.7%</p> <p>受取配当金等 66.6%</p> <p>評価性引当額の調整 195.4%</p> <p>更正による繰越欠損金の減少 24.3%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 160.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社に対する留保金課税 7.6%</p> <p>住民税均等割等 4.9%</p> <p>交際費等 0.9%</p> <p>受取配当金等 12.0%</p> <p>評価性引当額の調整 21.1%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	712.95円	720.27円
1株当たり当期純利益	14.08円	24.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.07円	24.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	107,051千円	185,177千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	107,051千円	185,177千円
普通株式の期中平均株式数	7,601千株	7,600千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	5千株	3千株
(うち新株予約権)	(5千株)	(3千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券) (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300,000	300,000
	(株)オートバックスセブン	63,271	172,729
	(株)イエローハット	237,323	92,555
	マルエヌ(株)	42,360	30,160
	(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	101,770	19,132
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	8,853
	(株)ナチュラム	80	4,520
	(株)アールピークル札幌	60	3,000
	(株)アイエー	5,400	1,684
	(株)モンテカルロ	10,000	1,080
	その他 4銘柄	13,661	2,181
計		792,525	635,898

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券) (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第18回無担保社債	15,000	14,995
	ケービーシーファイナンシャル ユーロ円債	10,051	3,814
	小計		18,809
合計			18,809

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	(その他有価証券) (証券投資信託受益証券) フリー・ファイナンシャル・ ファンド	206,396千口	206,396
	中期国債ファンド	103,027千口	103,027
	小計		309,424
投資有価証券	(その他有価証券) (証券投資信託受益証券) MHAM日本株式スタイルファンド	10,000千口	5,636
	小計		5,636
合計			315,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,740,256			1,740,256	1,394,613	40,126	345,642
構築物	110,681			110,681	91,461	2,960	19,220
機械及び装置	574,417	2,507		576,924	484,884	29,128	92,040
車両運搬具	86,680	14,743	35,942	65,481	47,856	16,007	17,624
工具、器具及び備品	3,340,270	349,341	256,316	3,433,296	3,075,053	314,735	358,242
土地	483,470			483,470			483,470
建設仮勘定	2,004	30,331	27,449	4,886			4,886
有形固定資産計	6,337,783	396,923	319,708	6,414,998	5,093,869	402,958	1,321,129
無形固定資産							
ソフトウェア	164,115	28,667	11,600	181,182	71,628	34,610	109,554
電話加入権	9,386			9,386			9,386
無形固定資産計	173,501	28,667	11,600	190,569	71,628	34,610	118,940
長期前払費用	3,255		1,255	2,000	408	245	1,591

(注) 当期増加額のうち主な内容

工具、器具及び備品・・・金型の製作 340,349千円

当期減少額のうち主な内容

工具、器具及び備品・・・金型の除却 255,476千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,161	103,388	2,700	127	157,722
賞与引当金	254,397	307,527	254,397		307,527
返品調整引当金	398,300	393,000	398,300		393,000
役員退職慰労引当金	330,000	116,056	41,851		404,205

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額100千円、個別引当債権の回収等による戻入額 27千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,386
預金	
当座預金	2,752,232
外貨預金	251,828
普通預金	12,905
その他	1,711
計	3,018,676
合計	3,022,063

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡田商事(株)	75,626
エンパイヤ自動車(株)	75,621
林テレンプ(株)	48,844
ピップフジモト(株)	40,343
ピップトウキョウ(株)	21,335
その他	96,386
合計	358,157

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	159,359
" 5月 "	134,172
" 6月 "	47,366
" 7月 "	17,258
合計	358,157

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Car Mate USA, Inc.	143,619
CARMATE KOREA Co.,LTD.	105,141
日本トイザラス(株)	100,257
みずほファクター(株)	88,513
(株)林テレンプ	48,628
その他	769,651
合計	1,255,812

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,261,855	14,132,273	14,138,315	1,255,812	91.8	33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
車用品	763,269
運搬架台・タイヤ滑止	709,340
ケミカル類	314,753
電子・電気機器	578,286
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	29,446
合計	2,395,096

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
車用品	17,055
運搬架台・タイヤ滑止	20,833
ケミカル類	31,591
電子・電気機器	110,670
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	48
合計	180,199

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
車用品	98,799
運搬架台・タイヤ滑止	36,266
ケミカル類	28,143
電子・電気機器	38,151
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	185
梱包資材等	2,108
合計	203,654

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFE商事マテック(株)	88,050
兼松ケミカル(株)	85,790
(株)島田商会	50,460
シンセイワ(株)	48,100
(株)バンドル	42,400
その他	802,484
合計	1,117,284

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	392,770
” 5月 ”	280,437
” 6月 ”	218,977
” 7月 ”	195,900
” 8月 ”	29,200
合計	1,117,284

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
快美特汽車精品(深セン)有限公司	340,938
シンセイワ(株)	15,476
FULLLIKE COMPANY LTD.	15,059
(株)バンドル	14,827
(株)プラテック	14,058
その他	325,015
合計	725,377

## 八 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

### 二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,194,306
年金資産	366,827
前払年金費用	23,027
合計	850,507

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.carmate.co.jp/ir/index.html">http://www.carmate.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、会社法第189条第2項各号に掲げる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社カーメイト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土肥 真  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。